

専門調査会・検討会においてこれまでに出された意見（要旨）

（生活困難の捉え方）

- 基本は経済的な困難に着目しながらも、これに加え「社会的自立」とでもいうような社会的あるいは人間関係的な困難を視野に入れることも必要ではないか。
- 人間関係的な困難を含めても、測るのが難しいのではないか。
- 貧困「感」についても考える必要がある。また、生活困難の捉え方にも地域差があるのではないか。

（生活困難を把握する指標）

- ほとんどの国では公式に貧困ラインを設定しているが、日本に公的なものは存在しない。例えば所得が 200 万円以下の層を分析してみても、その層が貧困とは限らない。この問題をどう扱うか。
- 経済的困難は既存研究でわかっている部分が多いので、経済面以外の困難の把握ができれば新しい視点になるのではないか。例えば医療を受けられない、病気の際介護者がいない、週に一度も人と会話しない等孤立の状況など。

（就業をめぐる男女の状況の違い）

- 高校中退者は男性が多いが、高校中退者の中でのフリーター率は女性の方が高い。また、高卒者の正社員の就職口が製造業に集中するため、女性は正社員では就職しにくい。
- 女性のフリーターは家事手伝いとされ、結婚すれば落ち着けるところがあるだろうと、あまり問題視されてこなかった面がある。背景にある、男は働くべきもの、女は結婚すればよい、という考え方が問題ではないか。

（長期的な生活困難や世代間の連鎖をめぐる状況）

- 一時的な貧困と長期的な貧困を分けて考える必要がある。親の収入格差等により学歴格差が生まれ、さらに就業機会の制限につながるなど、長期に生活困難にある人、あるいは世代を通じても貧困が継続される長期的な貧困が問題である。
- 親の教育水準、経済水準等が、どのように子どもの困難に影響するか。

- 数こそ少ないが、中卒・高校中退層において貧困層が再生産されやすいという問題をどう考えるか。

(女性のライフコースを通じたエンパワメント)

- 男女共同参画の視点から、女性の経済的自立(エンパワメント)を図るという視点が大切。
- 施策対象ごとに分断して捉えるのではなく、ライフコースを貫く視点からこの問題を捉え、提言をしていくことが必要。

(関連施策との関係)

- 困難層に対する直接的な施策に加え、キャリア教育等、時間をおいて効果を持つ施策も重要ではないか。
- 母子世帯施策等、施策そのものの有効性も調べてはどうか。
- 母子世帯への施策に子どもへの視点が充分ではない。
- 教育、労働、福祉の連携を、当事者の視点から組み立てていく必要がある。
- 社会保障の機能状況(生活保護、医療保険、雇用保険等)や、最低賃金制度について分析する視点も必要。
- ジェンダーの視点で施策に口出しするというだけではなく、国の女性関係予算を分析し整理していくことが必要ではないか。

(調査分析の方法)

- 生活困難な状況を定量評価しようとするには、曖昧な概念で始めて分析を進めていく中で精緻にしていくやり方しかないだろうか。
- 収入だけではなくて支出のパターンを見てもいい。
- 経済的困難においては債務の問題が非常に大きいので、そのような視点も必要ではないか。
- 特別集計を行う場合、働き方、家族形態を見るなら就業構造基本調査がよい。世帯収入なら、国民生活基礎調査がサンプル数も多く、詳細調査年は情報も多いのでよいのではないか。
- 生活困難者は口が重く直接のヒアリングは大変。支援団体へのヒアリングは良い方法。支援団体に頼んで直接聴いてもらう方法もある。